



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社第一興商 上場取引所 東  
 コード番号 7458 URL <https://www.dkkaraoke.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保志 忠郊  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西原 康尚 (TEL) 03 (3280) 2151  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	69,927	△1.8	1,356	—	2,377	—	5,157	—
2021年3月期第3四半期	71,232	△36.3	△1,171	—	93	△99.5	△3,305	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,042百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △2,493百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	94.51	94.37
2021年3月期第3四半期	△59.32	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	182,414	105,014	56.7
2021年3月期	186,795	106,030	55.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 103,423百万円 2021年3月期 104,258百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	56.00	—	57.00	113.00
2022年3月期	—	56.00	—		
2022年3月期(予想)				57.00	113.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,300	1.1	△1,000	—	100	—	4,300	—	78.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年2月7日)公表いたしました「特別損益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】P. 9「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	54,734,200株	2021年3月期	57,234,200株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	141,239株	2021年3月期	2,711,167株
------------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	54,570,086株	2021年3月期3Q	55,731,042株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績の状況 .....	2
(2) 財政状態の状況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結損益計算書) .....	7
(四半期連結包括利益計算書) .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(追加情報) .....	11
(四半期連結損益計算書関係) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日、以下「当第3四半期」という)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動への制限が長期に渡り、8月には感染状況が再拡大するなど厳しい状況で推移いたしました。国内でのワクチン接種が進み、10月以降、感染状況は落ち着き、経済活動の改善にも兆しが見えてきたものの、新たな変異株の発生による再拡大の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当カラオケ業界におきましても、東京をはじめとする大都市圏に対して発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置とそれらに伴う要請が続いたことにより、ナイト市場・カラオケボックス市場ともに多くの店舗が長期間の休業あるいは時短営業を余儀なくされ、感染状況の拡大に伴って対象地域が拡大、対象期間が延長されるなど、上期を通じて厳しい経営環境となりました。9月末には緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、11月以降は自治体からの時短要請等も含め行政による各種制限は無くなったものの、企業による忘年会の自粛や小規模化といった影響は継続しております。

当社グループにおきましても、4月と7月に発出された2度の緊急事態宣言をはじめ、中核事業である業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業のいずれにおいても新型コロナウイルス感染拡大のマイナス影響が継続していることから、「出を抑え、入りを増やす」という方針のもと、手元資金の流動性確保に留意しつつ、店舗家賃の減免交渉など固定費の低減を図る一方で、カラオケ導入先との関係性強化に努め回復局面に備えるとともに、パーキング事業やデリバリー業態の拡充など新たな収益源の開拓を進めました。

また、雇用調整助成金や時短協力金をはじめとする各種給付金を「助成金収入」として、11,554百万円(前年同期は2,746百万円)を特別利益に計上したほか、コロナ禍における緊急事態宣言への対応に起因する費用を「新型コロナウイルス関連損失」として、6,452百万円(前年同期は6,258百万円)を特別損失に計上しております。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高は69,927百万円(前年同期比1.8%減)となり、営業利益は1,356百万円(前年同期は1,171百万円の損失)、経常利益は2,377百万円(前年同期は93百万円の利益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に比べ特別利益が8,515百万円増加したことなどにより、5,157百万円(前年同期は3,305百万円の損失)となりました。

なお、当第3四半期までを対象とする各種給付金のうち、20億円程度は第4四半期以降の決算において計上する見込みです。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	71,232	69,927	△1,304	△1.8%
営業利益	△1,171	1,356	2,527	—
経常利益	93	2,377	2,283	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△3,305	5,157	8,463	—

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行政からの各種要請により、上期において顧客店舗であるスナック・バーなどのナイト店舗やカラオケボックス店舗の多くが長期間の休業や時短営業を余儀なくされるなど厳しい事業環境が続いています。このような中、前年より取り組んでおります感染予防関連商品の提案・販売などを通じた顧客支援を継続したほか、介護施設等のエルダー市場においてオンラインイベントを開催するなど顧客との関係強化に努めました。また、4月には本体及びリモコンに抗菌処理を施したナイト市場向け新商品「Cyber DAM+ (サイバーダムプラス)」を発売し商品ラインアップを強化したほか、10月にはライブの臨場感をそのままカラオケ店で体感できる新コンテンツ「ライブビュー！」をリリースするなど、映像コンテンツをさらに充実させることにより、カラオケDAMの商品力強化を図りました。

緊急事態宣言が解除された10月以降は休業店舗の再開や新規開店が増加傾向で推移しており、第3四半期末のDAM稼働台数は期初を上回る水準まで回復しております。

以上の結果、売上高は前年同期比2.1%の増収となり、営業利益は前年同期比8.5%の増益となりました。

なお、緊急事態宣言に伴う減免施策に係る固定費599百万円(前年同期は1,586百万円)を「新型コロナウイルス関連損失」に振替え計上しております。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	38,582	39,383	800	2.1%
営 業 利 益	8,463	9,182	718	8.5%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、カラオケ5店舗、飲食1店舗の出店及びカラオケ20店舗、飲食4店舗の閉店を行ったことにより、当第3四半期末の店舗数はカラオケ506店舗、飲食175店舗となりました。

2度に渡る緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴い、多くの店舗が長期間にわたり休業や時短営業となるなど、当期においても大きなマイナス影響が続いておりますが、当第3四半期連結会計期間(2021年10月1日～2021年12月31日)においては、自治体からの時短要請が解除された11月以降、概ね全店で通常営業を再開したことから、企業による忘年会自粛など一定の影響はあったものの業績は回復傾向となりました。

これらの状況を受け、引き続き店舗賃料の減免交渉等、固定費の低減に努めるとともに、既存店舗のキッチンを活用したデリバリー業態の拡充など「出を抑え、入りを増やす」ための施策を継続する一方で、カラオケの楽しさをより高めることで顧客満足度向上につなげるため、ビッグエコー店舗においては最上位機種である「LIVE DAM Ai (ライブダムアイ)」への入替を推進したほか、全店全ルームにハーモニーピンク/ホワイトのマイク設置を行いました。また、雇用調整助成金や時短協力金等の助成金を活用し、集客回復時に備え雇用と店舗設備の維持に努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比14.6%の減収となり、6,914百万円の営業損失となりました。

なお、緊急事態宣言に伴う休業期間中の運営店舗の固定費5,820百万円(前年同期は4,633百万円)を「新型コロナウイルス関連損失」に振替え計上しております。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	20,882	17,834	△3,048	△14.6%
営 業 利 益	△8,508	△6,914	1,593	—

(音楽ソフト)

当事業におきましては、新型コロナウイルスの影響による新曲の発売延期やイベント・コンサートの中止による商品販売減少などの影響を受けるなか、販売費等のコストコントロールに努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比8.2%の減収となり、営業利益は前年同期比79.4%の減益となりました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	4,748	4,359	△388	△8.2%
営 業 利 益	229	47	△182	△79.4%

(その他)

当事業におきましては、前年に続き飲食店・カラオケ店への設置が多いBGM事業などにおいてはコロナ禍のマイナス影響を受けたものの、家庭用カラオケサービス「カラオケ@DAM」は好調に推移いたしました。

新たな収益の柱とすべく「ザ・パーク」ブランドで展開するパーキング事業においては、営業資産の買収を含む新規出店が好調に進展し、当第3四半期末時点で1,600施設、21,000車室を超える規模に拡大いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比19.0%の増収となり、営業利益は前年同期比58.4%の増益となりました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	7,018	8,350	1,331	19.0%
営 業 利 益	485	769	283	58.4%

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,381百万円減少し、182,414百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が2,542百万円及び棚卸資産が965百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、カラオケ賃貸機器が404百万円及び敷金及び保証金が494百万円それぞれ減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ3,365百万円減少し、77,399百万円となりました。

これは主に、流動負債の未払法人税等が201百万円及びその他に含まれる未払金が2,871百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,015百万円減少し、105,014百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加5,157百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少6,165百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、本日(2022年2月7日)公表いたしました「特別損益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,508	65,966
受取手形及び売掛金	3,546	5,304
棚卸資産	8,946	7,981
その他	6,722	6,147
貸倒引当金	△944	△983
流動資産合計	86,780	84,416
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	6,705	6,301
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	11,685	11,849
土地	40,681	40,356
その他（純額）	6,611	6,345
有形固定資産合計	65,683	64,852
無形固定資産		
のれん	92	850
その他	6,140	5,625
無形固定資産合計	6,232	6,475
投資その他の資産		
投資有価証券	4,811	4,567
敷金及び保証金	14,224	13,729
その他	9,194	8,437
貸倒引当金	△131	△65
投資その他の資産合計	28,098	26,669
固定資産合計	100,014	97,997
資産合計	186,795	182,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,591	2,833
短期借入金	17,996	7,587
未払法人税等	1,736	1,535
賞与引当金	1,168	1,146
その他	13,219	10,554
流動負債合計	36,712	23,656
固定負債		
長期借入金	32,085	41,940
役員退職慰労引当金	899	949
退職給付に係る負債	7,556	7,868
その他	3,511	2,984
固定負債合計	44,052	53,742
負債合計	80,765	77,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,114	4,114
利益剰余金	98,783	87,694
自己株式	△10,958	△570
株主資本合計	104,289	103,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810	651
土地再評価差額金	△733	△733
為替換算調整勘定	32	24
退職給付に係る調整累計額	△140	△108
その他の包括利益累計額合計	△31	△165
新株予約権	388	200
非支配株主持分	1,383	1,390
純資産合計	106,030	105,014
負債純資産合計	186,795	182,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	71,232	69,927
売上原価	50,760	47,013
売上総利益	20,472	22,913
販売費及び一般管理費	21,643	21,557
営業利益又は営業損失(△)	△1,171	1,356
営業外収益		
受取利息	35	17
受取保険金	147	339
受取協賛金	200	201
受取補償金	420	—
その他	820	789
営業外収益合計	1,624	1,347
営業外費用		
支払利息	151	154
為替差損	9	33
貸倒引当金繰入額	56	—
解約違約金	7	57
その他	133	80
営業外費用合計	359	326
経常利益	93	2,377
特別利益		
固定資産売却益	314	22
投資有価証券売却益	0	—
助成金収入	2,746	11,554
特別利益合計	3,061	11,577
特別損失		
固定資産処分損	118	40
減損損失	731	131
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	1	108
新型コロナウイルス関連損失	6,258	6,452
特別損失合計	7,110	6,733
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,954	7,221
法人税、住民税及び事業税	637	1,640
法人税等調整額	△1,344	403
法人税等合計	△707	2,044
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,247	5,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,305	5,157

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,247	5,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	△159
為替換算調整勘定	35	△8
退職給付に係る調整額	47	32
その他の包括利益合計	754	△134
四半期包括利益	△2,493	5,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,551	5,022
非支配株主に係る四半期包括利益	58	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識

店舗等において販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(2) 割賦販売に係る収益認識

割賦販売について、従来は割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し、履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受取る総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は185百万円減少し、売上原価は165百万円減少し、販売費及び一般管理費は39百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は65百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	38,582	20,882	4,748	64,213	7,018	71,232	—	71,232
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は営業 損失(△))	8,463	△8,508	229	184	485	670	△1,841	△1,171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング事業、不動産賃貸及びBGM放送事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,841百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において退店が決定した店舗等に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、「業務用カラオケ事業」0百万円、「カラオケ・飲食店舗事業」711百万円、「その他」20百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	39,383	17,834	4,359	61,577	8,350	69,927	—	69,927
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は営業 損失(△))	9,182	△6,914	47	2,315	769	3,084	△1,728	1,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング事業、不動産賃貸及びBGM放送事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,728百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「業務用カラオケ」のセグメント利益は23百万円増加し、「カラオケ・飲食店舗」の売上高は48百万円減少、セグメント損失は3百万円増加し、「音楽ソフト」の売上高は136百万円減少しております。

(追加情報)

固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響について、感染拡大防止のための外出自粛や行政からの各種要請等により、2022年3月期を通じて当社業績へのマイナスの影響が継続するものの、中期的にはコロナ禍以前の水準まで業績が回復するものと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末の仮定について重要な変更を行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

助成金収入

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、従業員の出勤停止期間中の給料等を対象として助成を受ける雇用調整助成金のほか、国及び地方自治体等から給付を受ける助成金等を「助成金収入」に計上しております。

新型コロナウイルス関連損失

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、対象地域の従業員を出勤停止（特別休暇）とする措置を講じました。また、政府及び地方自治体からの要請に応じ、当社運営店舗及び顧客運営店舗においては臨時休業及び時短営業を行いました。

これらの事象に対応し、従業員の出勤停止期間中の給料等、休業期間中の当社運営店舗の固定費及び業務用カラオケ機器の賃貸等に係る固定費を「新型コロナウイルス関連損失」に計上しております。